

環境経済局

環境共生部

環境政策	……	221
環境保全	……	224
水みどり環境	……	227
公園	……	230

環 境 政 策

1 環境審議会

環境審議会は、環境基本法の規定に基づき、本市における環境の保全に関する基本的事項について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議する附属機関である。

平成27年度は、環境基本計画に基づく取組状況の報告を行った。（審議会2回開催）（平成27年度末現在委員数18名）。

2 環境基本計画の推進

平成27年3月に中間改訂を行った環境基本計画（計画期間：平成22年度から同31年度まで）が目指す「やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市」を実現するために、「脱温暖化をめざしたまちづくり」、「資源が循環するまちづくり」、「豊かな自然を守り育てるまちづくり」等の諸施策を実施するとともに、進行管理の一環として平成26年度の各施策の進捗状況をまとめた年次報告書を作成した。

3 地球温暖化対策実行計画の推進

市域全体の温室効果ガス排出量の削減等を目的として策定した「相模原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、住宅や中小規模事業者への再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策を促進するとともに、市一般廃棄物最終処分場を有効活用し、民間事業者との協働により、平成26年3月から「さがみはら太陽光発電所（ノジマメガソーラーパーク）」の運転を開始し、環境教育への活用の観点から、市民を対象に見学会を実施した。

また、市の事務・事業における対策を推進するため策定した「相模原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、太陽光発電設備の設置（津久井クリーンセンター等2ヶ所）や節電・省エネルギー活動などにより温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。

「相模原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」の進行管理の一環として平成26年度の各施策の進捗状況をまとめた年次報告書を作成した。

4 地球温暖化対策推進会議

地球温暖化対策推進会議は、平成25年4月に施行した「相模原市地球温暖化対策推進条例」に基づき、地球温暖化対策に関する重要な事項について市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議する附属機関である。

平成27年度は、相模原市における地球温暖化対策の方向性についての審議や、「相模原市地球温暖化対策実行計画」に基づく取組状況の評価・検証を行った。

（2回開催）（平成27年度末現在委員数13名）

5 さがみはら地球温暖化対策協議会の活動支援

市民、事業者、行政等が連携・協力しながら、日常生活における温室効果ガスの削減に向けた具体的な取組を進めるために設立された「さがみはら地球温暖化対策協議会」の活動支援を行った。平成27年度、協議会では、協議会キャラクター「さがぼーくん」の活用を通じて市民から「エコ宣言」を募集し、協議会ホームページ等で発信したほか、パネル展示や体験型の普及啓発活動、市民向け研修等を行った。また、普及啓発活動を強化するため、公民館等へ講師派遣の実施を目的とした事前準備等を進めた。（平成27年度末の会員数、合計91会員）

6 地球温暖化対策推進基金

市民、事業者の温暖化に対する自主的取組等を安定的に支援するため、平成 22 年 3 月に設置した地球温暖化対策推進基金を活用し、各種事業の推進を図っている。

平成 27 年度末現在基金額 1 億 2,204 万 5,859 円(平成 27 年度積立額 5,587 万 9,726 円 取崩額 4,824 万 8,863 円)

7 地球温暖化対策の推進

(1) 再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励金 (平成27年度実績)

ア 太陽光発電システム(戸建住宅) 536件(奨励額 一律3万円)

イ 太陽熱利用システム 37件(奨励額 一律3万円)

ウ エネファーム 260件(奨励額 一律5万円)

エ 蓄電池 89件(奨励額 一律5万円)

オ HEMS 146件(奨励額 一律1万円)

(2) 次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業

ア 電気自動車等購入奨励金 (平成 27 年度実績)

電気自動車等 50 件 (奨励額 一律 5 万円)

イ 燃料電池自動車等購入奨励金 (平成 27 年度実績)

燃料電池自動車 3 件 (奨励額 一律 50 万円)

ウ 次世代クリーンエネルギー自動車等導入経費

(ア) 平成 22 年度に公用車として電気自動車を 5 台導入

(イ) 平成 27 年度に新たに公用車として燃料電池自動車を 1 台導入

(3) 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業

ア 省エネアドバイザー派遣事業 (無料) (平成 27 年度派遣実績、29 社 延べ 52 回)

イ 地球温暖化対策計画書制度 (平成 27 年度実績 15 社)

※事業者自らが CO2 削減目標や対策などに関する計画書を作成し、市へ提出する制度

ウ 中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助金 (平成 27 年度実績 21 社)

※計画書に基づき省エネルギー設備や再生可能エネルギー利用設備を導入する場合に、導入費用の一部を補助 (補助対象費用の 1/3、上限 100 万円)

8 環境保全及び地球温暖化対策の普及・啓発

市民や事業者の環境保全意識の持続と高揚及び地球温暖化対策の推進を図るため、平成 27 年度は、主に次の事業等を行った。

・「さがみはら環境まつり」の実施 (平成 27 年 6 月 21 日)

・「クールシェアさがみはら 2015」の実施 (平成 27 年 7 月 1 日から 9 月 30 日まで)

・さがみはら地球温暖化防止フォーラムの開催 (平成 27 年 12 月 13 日)

・町田市・相模原市ライトダウン<まちだ・さがみはら 絆・創・光> (平成 28 年 3 月 11 日) 及び関連イベント「まちだ・さがみはら 絆・創・光× JAXA」 (平成 28 年 3 月 4 日) の実施

・小学生向けの環境啓発パンフレット「地球を守る 未来を守る エコくんの eco 作戦」の市内小学校 4 年生全員への配布

・相模原の環境をよくする会(昭和 60 年 4 月発足、市内の事業所等で組織)が実施する、自然観察会、野鳥観察会等の啓発事業や河川生物相調査等への支援

9 環境情報センター

市民等を対象とした環境保全に関する学習の推進や、市民等が自主的に行う環境保全活動の促進を図るため、平成18年4月に設置した。平成21年度から指定管理者制度を導入し、現在、平成24年度から同28年度までの期間に係る指定管理者として、引き続き、(特・非)さがみはら環境活動ネットワーク会議を指定している。

平成27年度は、各種講座の開催(83回)、環境活動団体による展示(252件)、インターネット等を利用した情報提供(メールマガジン18回発信、読者数延べ13,632人)、環境情報センターニュースの発行(年8回、計61,200部)、事業協力者登録制度「エコネットの輪」(仲介数41件)、環境学習に関する相談へのアドバイス等の業務を行った。

また、身近な自然環境に対する関心を高め、環境保全意識の高揚を図るとともに大切な自然を監視・保全していくための基礎資料を継続的に集積する市民ボランティア制度「相模原市自然環境観察員」(平成27年度登録者数114名)により、年度ごとに異なる全体テーマのほか、植物、湧水、河川生物相及び野鳥の調査等を行っている。

10 環境影響評価制度

平成26年6月議会に相模原市環境影響評価条例を上程し、6月30日に可決された。平成26年7月1日に公布、同日から一部施行し、平成27年7月1日に完全施行した。

また、平成26年10月10日に環境影響評価法の政令市となり、平成27年7月1日に神奈川県条例の適用除外(平成26年9月26日に公示)を受けた。

なお、環境影響評価条例第46条に基づき設置した環境影響評価審査会に対し、平成26年7月15日に技術指針の作成を諮問し、12月12日に答申を受け、平成27年3月に策定した。

11 水素エネルギーの普及促進

平成26年12月に策定した「相模原市水素エネルギー普及促進ビジョン」に基づき、燃料電池自動車の公用車への導入、市民・事業者の方が購入される際の補助を実施した。また、移動式水素ステーションの開設、イベントを活用するなど水素エネルギーの普及促進を図った。

(1) 住宅用スマートエネルギー設備導入奨励金(平成27年度実績)の一部(7の(1)再掲)

ア エネファーム 260件(奨励額 一律5万円)

(2) 次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業の一部(7の(2)再掲)

ア 燃料電池自動車等購入奨励金(平成27年度実績)

燃料電池自動車 3件(奨励額 一律50万円)

イ 平成27年度に新たに公用車として燃料電池自動車を1台導入

(3) 移動式水素ステーションの開設(2箇所)

ア キャンプ淵野辺留保地(平成27年11月17日開設)

イ 相模原市立麻溝公園第3駐車場(平成28年2月5日開設)

(4) 水素エネルギーの普及啓発

ア 公用車へ導入した燃料電池自動車の納車式(平成27年10月15日)

イ 潤水都市さがみはらフェスタ(平成27年10月31日・11月1日)

(ア) 燃料電池自動車の展示・試乗会

(イ) 移動式水素ステーションの展示

(ウ) 水素エネルギー普及啓発用パネルの展示

ウ 九都県市首脳会議水素エネルギー普及検討ワーキンググループ会議の運営

神奈川県域の県市が協働で県・市民向けのバスツアーを開催し、水素関連施設の見学及び燃料電池自動車の試乗会を実施した。

環 境 保 全

1 公害未然防止指導

市民の健康を保護するとともに生活環境を保全するため、公害関係法令等に基づき、事業所等における施設の設置又は変更の届出等における事前の審査・指導を行うとともに、事業所等における公害防止対策の状況を立入検査により確認している。

また、事業所等の公害防止対策の状況を確認するため、排水や排ガスの監視・分析を行っている。

2 公害防止協定等

公害防止協定は、法令による規制を補完するものとして、昭和46年8月28日に1社と締結した。その後、昭和47年に相模原市環境保全に関する条例を制定し、公害防止協定の締結を市長が行うべき責務とした。

また、平成10年度には、協定書、確認書を見直し、企業自らが積極的な環境管理体制の確立に努めるとともに環境への負荷の低減を図ることを目的とした「環境保全に関する協定書」を締結した。

平成27年度末現在協定締結企業 10社

3 大気汚染

大気常時監視測定局(一般環境大気測定局5局、自動車排出ガス測定局2局)で大気の状態を常時監視している。

一般環境大気測定局においては、環境基準が設定されている二酸化いおう、一酸化炭素、微小粒子状物質及び二酸化窒素について、すべて環境基準を達成したが、光化学オキシダントについては、すべての測定局で環境基準を達成しなかった。浮遊粒子状物質については、一部の測定局で環境基準を達成しなかった。また、光化学スモッグ注意報は4回発令された。

自動車排出ガス測定局においては、一酸化炭素、微小粒子状物質及び二酸化窒素について、すべて環境基準を達成した。浮遊粒子状物質については、すべての測定局で環境基準を達成しなかった。

大気環境モニタリングについては、市役所第1別館屋上において優先取組物質として挙げられている23物質のうち、ダイオキシン類を除く22物質の調査を実施し、そのうち環境基準が設定されているベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンの4物質について、すべて環境基準を達成した。また、環境中の有害大気汚染物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値(指針値)が設定されている9物質について、すべて指針値を満たした。

測定局及び各局の測定項目一覧

区分	測定局名	測定項目	区分	測定局名	測定項目
一般環境大気測定局	市役所	二酸化いおう、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、その他	自動車排出ガス測定局	上溝	一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化窒素、その他
	相模台	二酸化いおう、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、その他		古淵	
	津久井	二酸化いおう、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、その他			
	橋本	二酸化いおう、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、その他			
	田名	二酸化いおう、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、その他			

4 水質汚濁

水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水の水質測定を行っている。

公共用水域については、県計画に基づく測定を境川の1地点、相模川の1地点、道志川の2地点、相模湖の5地

点、津久井湖の4地点、市計画に基づく測定を相模川支流の八瀬川、鳩川、姥川、道保川及び境川の5河川11地点、計24地点で実施した。

測定の結果、境川、相模川、相模川支流5河川、相模湖及び津久井湖で環境基準の設定されている健康項目について、全地点で環境基準を達成した。

生活環境項目の設定のある河川については、相模川はpH、BOD、SS、DO、大腸菌群数、全亜鉛、ノニルフェノール、LASについて、境川はBOD、SS、DOについて、全地点で環境基準を達成した。湖沼については、相模湖はpH、COD、DO、全窒素、全亜鉛、ノニルフェノール、LASについて、津久井湖はpH、COD、DO、全亜鉛、ノニルフェノール、LASについて、全地点で環境基準（全窒素については暫定目標）を達成した。

地下水については、県計画に基づき環境基準項目28項目及び一般項目5項目を測定した22地点のうち21地点で環境基準を達成した。市計画に基づきVOC4項目及び一般項目5項目を測定した99地点については、96地点で環境基準を達成した。

5 騒音

平成27年度の自動車騒音常時監視については、一般国道16号線(延長15.4km)、県道伊勢原津久井線(延長5.0km)、県道山北藤野線(延長21.0km)、県道橋本停車場線(延長1.1km)、県道奥牧野相模湖線(延長12.9km)、県道藤野津久井線(延長6.4km)、県道吉野上野原停車場線(延長5.4km)にわたり評価を行った。環境基準評価の対象とされる8,572戸のうち、6,512戸(76.0%)で昼間(午前6時～午後10時)及び夜間(午後10時～午前6時)とも環境基準を達成した。なお、評価の対象となる住居等は、道路端から50mの範囲にあるものとしている。

南部地域における航空機騒音については、涉外課及び神奈川県が7地点で調査し、環境基準が適用される地域内にある5地点のうち、1地点で環境基準を達成した。

6 ダイオキシン類

平成10年度から環境中のダイオキシン類の調査を行っている。

平成27年度は、大気(焼却施設が立地する地域を含む市内7地点)、河川(湖沼)水質及び河川(湖沼)底質(4河川1湖沼7地点)、地下水質(8地点)及び土壌(8地点)で調査を実施し、全地点で環境基準を達成した。

7 アスベスト

一般環境中のアスベスト調査については、大気常時監視測定局の一般環境大気測定局3局で実施し、全地点で大気1リットルにつき0.056本未満であった。

アスベストについては、環境基準はないが、大気汚染防止法によりアスベスト製品の製造加工工場における敷地境界基準が、大気1リットルにつき10本と定められている。

8 公害関係法令等に基づく申請・届出

公害関係法令等に基づく申請・届出状況

(H27年度)

法令等	件数	法令等	件数
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	573	振動規制法	95
大気汚染防止法	89	ダイオキシン類対策特別措置法	3
水質汚濁防止法	144	相模原市環境保全に関する条例 (開発事前協議書、建築物利用計画書)	59
土壌汚染対策法	34	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	32
騒音規制法	161	合計	1,190

9 公害及び雑草に係る苦情・処理

(1) 公害に係る苦情処理状況

(H27年度)

種類 項目	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音		振動	悪臭	合計
					カラオケ*			
受付件数	37	3	1	107	15	10	69	227
処理件数	37	3	1	106	15	10	69	226

*カラオケは騒音の内数

(2) 雑草に係る苦情処理状況

(H27年度)

雑草に係る苦情件数	処理件数	処理率(%)
85	68	80.0

10 土砂等の埋立て等の規制

土砂埋立事業の適正化を一層推進するため、既存の「相模原市盛土等の規制に関する条例」を全部改正し、平成23年4月1日からは新たに「相模原市土砂等の埋立て等の規制に関する条例（以下「土砂条例」という。）」に基づき、規制・指導を行った。

平成27年度に申請があった5件はすべて許可し、土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため必要な規制を行い、豊かな水資源を有する良好な自然環境及び市民の生活環境を保全するために、現場パトロール等により適正な指導を行った。

土砂条例に基づく申請・許可状況

(H27年度)

事業区域の位置	事業区域の面積(m ²)	搬入土量(m ³)
南区双葉	1,459	1,803
緑区若柳	2,991	10,832
緑区牧野※	810	850
中央区上溝	1,608	3,655
緑区牧野	2,547	3,753

※事業廃止の届出あり。

11 岩石及び砂利の採取計画の認可

第4次地方分権一括法による採石法及び砂利採取法の改正に伴い、平成27年4月1日付けで岩石及び砂利の採取計画の認可事務が神奈川県より権限移譲され、平成27年度は岩石の採取計画2件、砂利の採取計画1件の認可を行った。また、認可地の立入検査を行った。

市内の採石法及び砂利採取法認可地

認可地の位置	認可期間	採取予定量(m ³)	種別
緑区小倉	H26.10.7~H29.10.6	336,000	岩石
緑区小倉	H27.5.8~H32.5.7	1,850,000	岩石
緑区葉山島	H24.2.20~H29.2.19	85,000	岩石
緑区寸沢嵐	H27.5.8~H32.5.7	24,000	岩石
緑区青根	H28.3.11~H29.3.10	4,500	砂利

12 ペット霊園

良好な住環境の保持及び公衆衛生の向上による市民の生活環境を保全するために、ペット霊園の設置等に対し、必要な規制を行っている。

(平成27年度末現在 許可2件 既設4件)

水 み ど り 環 境

1 水とみどりの基本計画の推進・生物多様性地域戦略の推進

平成27年3月に策定した水とみどりの基本計画改訂版＝生物多様性さがみはら戦略＝（計画期間：平成31年度まで）の基本理念である「水源を育み 恵み豊かな自然を次世代へ」のもと、自然と人が共生するまち相模原を実現するため、「生物の生息・生育環境の保全・再生」、「環境負荷の低減に貢献できる水とみどりの配置」、「良好な景観や歴史・文化を感じる趣のある空間の形成」等の諸施策を実施するとともに、進行管理の一環として、改訂前の水とみどりの基本計画における平成26年度の各施策等の進捗状況をまとめた年次報告書を作成した。

なお、生物多様性の保全等に関する取組では、市民、団体、事業者、行政等が連携して生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取組を推進するための組織である「さがみはら生物多様性ネットワーク」を設立し、「さがみはら生物多様性シンポジウム」を開催した。さらには、市ホームページに「生物多様性ポータルサイト」を開設し、生物多様性に関する様々な情報提供を行っている。

2 法に基づく緑地指定

(1) 近郊緑地保全区域

首都圏近郊緑地保全法に基づき、昭和42年2月及び昭和46年4月に大野台周辺の平地林や丘陵地、相模川沿いの斜面林等約644haを指定している。

なお、当該区域における木竹の伐採等の行為については、届出を必要としている。

平成27年度届出受理件数 11件

(2) 近郊緑地特別保全地区

首都圏近郊緑地保全法に基づき、近郊緑地保全区域内で特に良好な自然的環境を形成している地区を指定している。

・相模原近郊緑地特別保全地区 約73ha 昭和48年9月指定

・相模横山・相模川近郊緑地特別保全地区 約104ha 平成7年3月(103ha)、平成12年3月(1ha)指定

なお、当該区域における木竹の伐採等の行為については、許可・協議・通知を必要としている。

平成27年度木竹の伐採等の行為にかかる市長への許可申請件数 8件

(3) 特別緑地保全地区

都市緑地法に基づき、良好な都市環境の確保に必要な緑地として指定している。

・下九沢内出緑地保全地区 約4ha 平成14年1月指定

・若葉台南側斜面緑地保全地区 約6ha 平成10年10月指定

なお、当該区域における木竹の伐採等の行為については、許可・協議・通知を必要としている。

平成27年度木竹の伐採等の行為にかかる市長への許可申請件数 1件

(4) 市民緑地制度

長年にわたり地域住民に親しまれている樹林について、都市緑地法に基づき、市が所有者と契約し、一定の期間その樹林等を管理し、市民が散策等に親しめるよう開放している。

平成27年度末現在、市民緑地面積 9か所、約2.7ha

3 条例・要綱等に基づく緑地指定

(1) 保存樹林・樹木制度

市街地の貴重な樹林や名木、古木を対象に、所有者との協定により指定し、保全するものである。

なお、保存樹林・樹木には、倒木等により周辺家屋や通行人・通行車両等へ被害を与えた場合に備え、所有者との協定に基づき、市が一括して、賠償保険に加入している。

また、市街地に残された樹林の保全を目的に、保存樹林所有者に対して奨励金を交付している。

平成 27 年度末現在、保存樹林面積 30 ヲ所、約 5.9ha

平成 27 年度末現在、保存樹木本数 169 本

(2) ふれあいの森づくり事業

保存樹林の効果的な保全と活用を図るため、市と地域が一体となり整備・保全を行い、地域の親しめるみどりとして開放している。

平成 27 年度末現在ふれあいの森面積 4 ヲ所、約 2.9ha

4 基金を活用した水みどり事業

(1) 緑地保全基金

市街地に残された貴重な樹林、緑地等を取得し、将来にわたって保全するため、昭和 59 年に緑地保全基金を設置した。

平成 27 年度末現在基金額 20 億 193 万円

(2) みどりのまちづくり基金

民有地を含めた幅広い緑化活動を進めるため、昭和 59 年にみどりのまちづくり基金を設置し、基金の利子収入は(公財)相模原市まち・みどり公社に助成している。

平成 27 年度末現在基金額 7 億 5,341 万円

(3) 中道志川トラスト基金

道志川の水質保全と河川美化を図る活動を進めるため、平成 18 年に中道志川トラスト基金を設置し、活動を実施している「中道志川トラスト協会」に助成している。

平成 27 年度末現在基金額 1,969 万円

5 木もれびの森づくり事業

大沼、大野台地区を中心とした相模原近郊緑地特別保全地区を市民共有のみどりの財産として、また、都市の中のオープンスペース、自然と親しむレクリエーションの場として将来に引き継ぐため、相模原中央緑地(都市緑地約 6.5ha)を核として、市民・土地所有者・行政が一体となり、平成 15 年 3 月に策定した「木もれびの森保全・活用計画」に基づき、保全・活用を図っている。

本計画については、木もれびの森を取り巻く様々な環境変化が生じたことや、平成 25 年度に神奈川県所有地(約 20 ヘクタール)の無償譲渡をうけたことで、市の一体的な管理や有効活用が可能となったこと等を踏まえ、平成 26 年度に計画の所要の改訂を行った。

平成 27 年度は、改訂計画に位置付けられている管理運営体制の整備に向け、管理に携わる地元自治会やボランティア団体と散策路の整備等について意見交換会を実施した。

6 森づくりパートナーシップ事業

市民が主体となって行う樹林地の管理活動や保全活動について、市民と市の相互の役割や市が行う支援等のルールを協議し協定として定め、良好な樹林地を将来にわたって保全・継承することを目的に、「森づくりパートナーシップ事業」を平成 18 年度に創設した。

平成 27 年度末現在協定締結団体数 5 団体（活動場所 木もれびの森 3 団体、東林ふれあいの森 1 団体、古淵 1 丁目市民緑地 1 団体）

7 鳥獣保護管理事業

野生鳥獣の捕獲等の申請に対する許可及び鳥獣に関する苦情、要望に対応した。

平成 27 年度捕獲許可件数 51 件（有害鳥獣 49 件、傷病鳥獣 2 件）、飼養登録件数は 4 件（うち更新 2 件。残る 2 件は飼養登録鳥獣譲受による登録。）

8 特定外来生物防除事業

神奈川県アライグマ防除実施計画に基づき、業者委託により、本市に生息する個体を捕獲した。

平成 27 年度捕獲件数 99 頭

9 相模原市鳥屋猟区

野生鳥獣保護管理事業として、野生鳥獣の生息数を確保しつつ安全な狩猟の実施を図るため、相模原市鳥屋猟区 2,995 ha の管理運営を行った。（鳥屋鳥獣保護協会に委託）

平成 27 年度入猟者数 184 人

10 神奈川県立自然公園条例、自然環境保全条例に基づく許可等

自然の風景地の風致の保護、自然環境の保全のため、地域内の行為を規制した。

平成 27 年度許可等件数 15 件、届出件数 2 件

11 開発行為、指定建築物に伴う緑化指導

開発事業基準条例等に基づき、開発行為等に関する緑化指導を行った。

平成 27 年度指導件数 57 件（事前協議件数）

12 相模川ふれあい科学館 アクアリウムさがみはら

相模川の自然に親しみ、自然を守り育てる心を育み、市民文化の向上に寄与する目的で、昭和 62 年 11 月に設置した。施設の老朽化等への対応や相模川流域の広域的な情報発信施設としての機能の向上を図るため、平成 24 年 9 月から再整備工事を実施し、平成 26 年 3 月 26 日にリニューアル・オープンした。

平成 25 年度から（株）江ノ島マリンコーポレーションが指定管理者として管理運営を行っており、年間を通じて、アユをはじめとする相模川を代表する魚類、天然記念物のミヤコタナゴ等の常設展示のほか、「しっぽのツボ」等の企画展示等を行っている。

平成 27 年度入館者数 195,220 人

13 （公財）相模原市まち・みどり公社への支援

（公財）相模原市まち・みどり公社が、みどり豊かなまちづくりの推進を図るため実施している緑化や自然環境に資する事業に対して助成している。

主な事業は、緑化意識の普及啓発に関する事業（市の花アジサイ普及事業、クレマチス普及事業等）、都市緑化の推進に関する事業（花のまちづくり・みどりいっぱい運動、生垣設置助成事業等）等である。

14 相模川を愛する会への支援

相模川を愛する会は、昭和 57 年に設立された市民団体で、相模川の愛護思想の普及啓発、環境美化活動、川

とのふれあい等を目的に活動している。

主な活動は、相模川河川敷の一斉清掃を行う相模川クリーン作戦の実施や自然観察会の開催、相模川絵画コンテスト等である。

平成 27 年度末現在、会員数 52 団体、23 個人

15 中道志川トラスト協会への支援

中道志川トラスト協会は、平成 11 年に設立された市民団体で、道志川の水質保全及び河川美化を目的に活動している。

主な活動は、稚鮎の放流、河川美化活動、自然環境教室の実施等である。

平成 27 年度末現在、会員数 14 団体、64 個人、13 協賛

16 里地里山保全等促進事業

生物多様性の確保や良好な景観の形成等、多様な機能を有している農地と山林、集落が一体となった里地里山地域において、農林業者、地域住民等が当該地域を将来にわたり保全・継承することを目的として平成 23 年に施行した「相模原市里地里山の保全等の促進に関する条例」に基づき、地域で主体的に里地里山の保全や活用に取り組む団体を里地里山活動団体に認定し、里地里山保全等促進包括協定を締結することにより活動を支援している。

平成 27 年度は、県条例による選定地域であり市条例でも指定地域としている小松・城北地区（緑区川尻地内）で活動を行う団体へ支援を行った。

平成 27 年度末現在 1 団体認定 1 地域指定

17 水辺環境保全等促進事業

身近にある水辺環境の保全等を図り、現在及び将来にわたって良好な自然環境の確保に寄与することを目的に平成 21 年に施行した「相模原市ホタル舞う水辺環境の保全等の促進に関する条例」に基づき、ホタルの生息環境の保全又は再生の活動を主体的に実施する市民団体等の活動を促進している。

平成 27 年度は、指定区域である青野原地区（緑区青野原地内）及び三ヶ木地区（緑区三ヶ木地内）の清掃・草刈り等を行う活動団体へ支援を行った。

平成 27 年度末現在 2 区域指定 2 団体活動認定

【水みどり環境課…1～8、11～14、16、17】

【津久井地域環境課…7、9、10、15～17】

公 園

1 公園の現況

供用開始している都市公園は、計 608 か所・合計面積 331.64ha であり、その内訳は下の表のとおりである。また市民一人当たりの公園面積は約 4.61 m²である。

公園の種別状況

(平成 27 年度末現在)

種 類	種 別	箇所数	面積(ha)
住 区 基幹公園	街区公園	550	46.67
	近隣公園(相模大野中央公園、小山公園等)	12	18.71
	地区公園(鹿沼公園、古淵鵜野森公園、県立相模湖公園)	3	12.24

都 市 基幹公園	総合公園(相模原麻溝公園、相模原北公園、 津久井又野公園、相模湖林間公園、 県立相模原公園)	5	72.67
	運動公園(横山公園、淵野辺公園)	2	29.20
特殊公園	風致公園(道保川公園、相模川自然の村公園)	2	12.43
	歴史公園(勝坂歴史公園、史跡田名向原遺跡公園、 史跡勝坂遺跡公園)	3	9.52
	墓 園(峰山霊園)	1	15.00
種 類		箇所数	面積(ha)
広 域 公 園(県立津久井湖城山公園)		1	77.68
広 場 公 園(古淵西公園)		1	0.25
都 市 緑 地(相模原中央緑地等)		22	24.47
緑 道(相模緑道緑地等)		6	12.80
計		608	331.64

2 相模原麻溝公園の整備

県立相模原公園と合わせ面積約 69.7ha の公園として都市計画決定され、「花とみどり」をテーマに昭和 60 年から順次開園し、現在はそのうちの 22.02ha を供用している。平成 4 年には「第 9 回全国都市緑化かながわフェア」の会場となった。また、本公園はクレマチスの名所として知られており、毎年 5 月にクレマチスフェアを開催している。

公園西側の拡張区域 15.5ha については、「市民の健康づくり・体力づくりの拠点、競技スポーツの拠点」となるスポーツ施設の整備を平成 16 年度から進めている。メインの競技場となる相模原ギオンスタジアムは、400 メートル・9 レーンの全天候型トラックと天然芝のインフィールド、15,300 人収容のスタンドや電光掲示板を備えた第 2 種公認陸上競技場であり、サッカー、ラグビーの公式試合も開催できる。また、スタジアムに隣接し、第 2 競技場として、400 メートル・6 レーンの全天候型トラックと、やり投げなどの投てき競技種目やサッカーやラグビーなどの球技に対応した人工芝のインフィールドを備えた、第 4 種公認陸上競技場を、相模原ギオンフィールドとして運営している。ジョギングコースは幅員 3~5m で、アップダウンを設けたクロスカントリー競技も対応可能なウッドチップ舗装のコースである。平成 27 年度には、屋外トイレと競技場利用者対応の駐車場を整備しており、平成 28 年度はアプローチ通路とグラウンド等を整備する予定である。

3 相模原北公園

樹林地を保全しながら、公園全体に植物園のような雰囲気を持たせるとともに、スポーツ、レクリエーションの場として北総合体育館、スポーツ広場等の施設整備が進められ、平成 11 年度末に 10.5ha が全面開園となった。本公園はアジサイ等の名所として親しまれており、6 月には本公園と相模原麻溝公園を会場としてアジサイフェアを開催した。

4 峰山霊園

計画面積約 16ha の公園墓地である。

墓所としての静寂さ・荘厳さを保つとともに峰山の自然を活かして、市民が休養・散策・鑑賞の場に利用できる公園墓地として整備を進めている。

平成 27 年度末までに、一般墓所 7,548 区画と 5,000 体の遺骨を埋蔵できる合葬式墓所を整備している。今後は平成 26 年度に策定した「相模原市市営墓地基本計画」に基づき、計画期間内に一般墓所 1,800 区画、合葬式墓所 4,500 区画 (9,000 体) を整備する計画である。

5 淵野辺公園

計画面積15.7haの運動公園で、相模原球場（サーティーフォー相模原球場）、銀河アリーナ、テニスコート、ひばり球場等がある。

「国民年金健康保養センターさがみの」の跡地0.7haを平成21年度に淵野辺公園の拡張用地として先行取得し、平成24年度に全て買戻しを行い、平成25年度にテニスコートの増設等を行い、平成26年3月から供用している。

6 スポーツ・レクリエーションゾーン（相模総合補給廠共同使用区域内）の整備

相模総合補給廠共同使用区域内（約35ha）に、都市公園として約10haのスポーツ・レクリエーションゾーンを整備する。平成27年度は、在日米軍施設及び区域の共同使用に関する現地実施協定書を締結し、平成28年度から公園整備の着手を予定している。

7 身近な公園の整備

平成27年度は、緑道として、城山水源のこみちの一部（0.33ha）を整備した。

8 都市公園等の管理

規模の大きい都市公園等については、効率的かつ効果的な管理を行うため、設置目的や管理運営状況によりグループ化を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。身近な街区公園等については、公園の管理を市が直接行うほか、街美化アダプト制度により地域団体等が清掃等を実施している。

なお、相模原麻溝公園・相模原北公園及び峰山霊園・柴胡が原霊園については、平成25年3月の条例改正により、平成26年度以降の指定管理者の公募において「市の出資する法人」などの応募資格の制限を撤廃した。

（平成27年度）

名	称	管 理 主 体
横山公園（総合水泳場を除く）、小山公園、鹿沼公園（※）		指定管理者（H26～H30年度） 横山公園グループ運営共同企業体
淵野辺公園（銀河アリーナ、相模原球場（サーティーフォー相模原球場）を除く）、相模台公園、古淵鶴野森公園、相模原球場（サーティーフォー相模原球場）、大野台南テニスコート及び銀河アリーナ（※）		指定管理者（H26～H30年度） 淵野辺公園グループ運営共同企業体
津久井又野公園、相模湖林間公園、小倉テニスコート、小倉プール、名倉グラウンド及びぶじのマレットゴルフ場（※）		指定管理者（H24～H28年度） 津久井グループ運営共同企業体
相模原麻溝公園（動物広場及びスポーツ広場、競技場（ギオンスタジアム）及び第2競技場（ギオンフィールド）を除く）、相模原北公園（スポーツ広場、北総合体育館を除く）、相模大野中央公園、道保川公園		指定管理者（H26～H30年度） （公財）相模原市まち・みどり公社
相模原麻溝公園競技場（ギオンスタジアム）、相模原麻溝公園第2競技場（ギオンフィールド）及びスポーツ広場（※）		指定管理者（H24～H28年度） 相模原市体育協会グループ
相模原麻溝公園動物広場		指定管理者（H26～H30年度） （公財）ハーモニセンター
峰山霊園、柴胡が原霊園		指定管理者（H26～H30年度） 日比谷アメニス・葬務事業振興会共同事業体

<p>街区公園等</p>	<p>公園課、津久井地域環境課、 街美化アダプト制度の活動グループ(自治会・子ども会・老人会・マンション管理組合等の308団体)により、清掃、除草、花壇の手入れなど日常的な管理を行っている。</p>
--------------	---

※ 都市公園内の体育施設又は都市公園と体育施設を含むグループ

【公園課…1～8】

【津久井地域環境課…1、8】

【スポーツ課…8】

